⑶　災害補てん引当金

有形固定資産について、災害その他の事故による将来の損害に対する準備のため、規則第74条の規定により、所要の金額を計上している。

⑷　特別修繕引当金

事業に使用している施設について、翌事業年度以降に大規模な修繕をすることを予定しているため、規則第77条の規定により、所要の金額を計上している。

4．その他財務諸表作成のための重要な事項

⑴　消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

⑵　繰延資産の処理方法

開発費

５年間で均等償却している。

6　短期財調経理

貸　借　対　照　表　の　要　旨

（平成25年３月31日現在）　（単位：百万円）

借方		金額	貸方		金額
流動資産		965	流動負債		717
現金・預金	170		未払金	698	
その他	794		未払費用	19	
固定資産		22,219	固定負債		22,165
投資その他の資産	22,219		預託金	22,165	
			剰余金		301
			利益剰余金	301	
資産合計		23,184	**負債・純資産合計**		23,184

損　益　計　算　書　の　要　旨

（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）　（単位：百万円）

損失		金額	利益		金額
経常費用		521	経常収益		521
事業費用	521		運用収入	358	
当期利益金		0	補助金等収入	163	
合計		521	**合計**		521

㈱　当期利益金０百万円は、国家公務員共済組合法施行規則（昭和33年大蔵省令第54号）第84条第１項の規定により、積立金として整理する。

重要な会計方針等

1．有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

2．その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

7　財形経理

貸　借　対　照　表　の　要　旨

（平成25年３月31日現在）　（単位：百万円）

借方		金額	貸方		金額
流動資産		129	流動負債		9
現金・預金	129		未払費用	9	
固定資産		7,640	固定負債		7,757
投資その他の資産	7,640		長期借入金	7,757	
			剰余金		3
			利益剰余金	3	
資産合計		7,770	**負債・純資産合計**		7,770

損　益　計　算　書　の　要　旨

（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）　（単位：百万円）

損失		金額	利益		金額
経常費用		121	経常収益		121
事業費用	121		事業収益	121	
			当期損失金		0
合計		121	**合計**		121

㈱　当期損失金０百万円は、国家公務員共済組合法施行規則（昭和33年大蔵省令第54号）第84条第１項の規定により、積立金を取り崩して補てんし、整理する。

重要な会計方針等

特記事項なし

8　旧令長期経理

貸　借　対　照　表　の　要　旨

（平成25年３月31日現在）　（単位：百万円）

借方		金額	貸方		金額
流動資産		380	流動負債		380
現金・預金	362		未払金	378	
未収金	17		その他	1	
資産合計		380	**負債・純資産合計**		380